物価_2

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号	0244-37-2132
地方公共団体名	相馬市	メールアドレス	k-kikaku@city.soma.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	07209		
担当部局課名	企画政策課		
担当者氏名			

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	89,894
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	273,000
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	2,525
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	120,000
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	4,741
	国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	0

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	0
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	176,736
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	3,900
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	–
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	0
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	81,835
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	44,184
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	0
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	120,000
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	4,741
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	0
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	81,835
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②	220,920
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③	3,900
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④	120,000
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤	4,741
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥	0
配分予定額計	431,396
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年11月通知分）	81,835
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和5年11月通知分）	176,736
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費 交付限度額②（令和6年1月通知分）	44,184
小計 交付限度額②	220,920
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和5年11月通知分）	6,312
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費 交付限度額③（令和6年1月通知分）	1,578
小計 交付限度額③	7,890
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額④（令和5年12月通知分）	227,030
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	17,008
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和●年●月通知分）	–
自動計算分	0
手動入力分	0
本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）	0
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）	3,990
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費） 交付限度額④に係る希望額）	107,030
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費） 交付限度額⑤に係る希望額）	12,267
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額）	0
交付限度額計	554,683

区分		No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	524,983	490,160	89,894	273,000	2,525	120,000	4,741	0	34,823												
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応臨時給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		275,525	275,525	0	273,000	2,525	0	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3900世帯×70千円 事務費 2525千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （3900世帯）	–	○	–	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	物価高騰対応均等割世帯臨時給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		94,141	94,141	0	0	0	90,000	4,141	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 900世帯×100千円 事務費 4,141千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 委託料として支出〕 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （900世帯）	–	○	–	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
差押禁止法の対象範囲	こども加算（一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	物価高騰対応臨時給付金こども加算金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		30,600	30,600	0	0	0	30,000	600	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の非課税世帯及び住民税均等割のみ世帯 350世帯 子ども600人×50千円 事務費 600千円 事務費の内容 〔役務費（郵送料等）として支出〕 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子ども（400人） 均等割のみ世帯の子ども（200世帯）	–	○	–	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											0	0	0	0	0			0													
※事務連絡参照	調整給付（一体給付）	5											0	0	0	0	0			0													
※事務連絡参照	給付支援サービス（一体給付）	6											0	0	0	0	0	0	0														
※事務連絡参照	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）	7											0	0				0	0	0	0												
※事務連絡参照	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1・予備費）	8											0	0	0	0	0			0	0												
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											0	0		0	0			0													
		10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	相馬市子育て応援臨時給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		78,824	78,824	78,824						0	①物価・石油価格高騰の影響を受けている子育て世帯へ支援金を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③④ 【支援金】：78,000千円 支給対象者：0歳から高校3年生までの児童を養育している世帯 （令和6年3月31日までに出生した児童が対象） 支給人数：5,200人（3,000世帯） 支給額：15千円／人 【消耗品費】：174千円 封筒：74千円 事務用品：100千円 【手数料】：330千円 振込手数料：3,000世帯×110円＝330千円 【郵送料】：320千円 プッシュ型：2,700世帯×84円＝226,800円 その他：300世帯×94円×3回＝84,600円 再送付分：45世帯×94円×2回＝8,460円 合計：78,824千円	–	○	–	R6.1	R6.3	給付を希望する全対象世帯（最大3,000世帯）へ支援金を支給。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	農業者物価高騰支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		28,470	1,865	1,865						26,605	①コロナ禍における高熱動力費及び飼料費の高騰を踏まえ、市内農家が負担する経費の一部を補助することにより、市内農産物の安定的な供給と品質の確保を図る。 ②補助金及び事務費 ③④ ・【水稲農家】（対象数：800名） 補助単価：1,000円／10a（1,000㎡）×作付面積：219,775.5a ・【施設園芸農家（花卉類）】（対象数：5名） 補助単価：35,000円／10a（1,000㎡）×作付面積：65.2a ・【施設園芸農家（野菜類）】（対象数：10名） 補助単価：70,000円／10a（1,000㎡）×作付面積：364.3a ・【畜産農家】（対象数：20名） 補助単価：10,000円／頭×飼育頭数：413頭 上記補助額は対象者単位で交付しており、複数品目に該当する交付対象者がいること及び端数処理の関係で、単価×面積等の計算と実際の補助金額の合計が合致しない。 ・【振込手数料】 計120千円 【合計】 28,470千円 26,605千円は新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金実施計画No.10に記載。	–	–	–	R5.9	R6.3	給付を希望する全対象者（最大835名）へ支援金を支給。	ホームページ、広報誌等	農林水産・食品分野			R5補正（地）
		12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	令和5年度物価高騰対応生活困窮世帯支援助成金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		17,423	9,205	9,205						8,218	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 世帯全員の令和5年度分の市町村民税均等割が非課税世帯かつ次のいずれかを満たす世帯。ただし、市町村民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成されている世帯を除く。 （1）高齢者世帯 （2）障がい者世帯 （3）ひとり親世帯 1世帯 6千円 2,700世帯 16,200千円 事務費 1,223千円 事務費の内容 〔需用費（事務用品等）100千円、 役務費（郵送料等） 1,123千円として支出〕 事業費合計 17,423千円 ※県補助金充当あり	–	○	–	R5.9	R6.3	給付を希望する全対象世帯（最大2,700世帯）へ助成金を支給。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）